2023年度コミュニティ政策学部・高校出張講義テーマ一覧

専門領域	専門分野		教員名	キーワード	講義テーマ	講義概要
	宗教社会学	磯岡	哲也先生	宗教社会学、現代宗教論、日本人の宗教	①日本人の宗教(世論調査から) ②日本人の宗教(欧米との 比較から)	①日本人の宗教の特徴を、主として各種世論調査の結果から見ていく。②日本人の宗教の特徴を、民俗宗教、先祖祭祀、欧米との比較等から見ていく。
社会学	犯罪社会学	山本	功先生	犯罪・非行、大人/子どもの分割線、犯罪不 安、特殊詐欺、犯罪被害相談	①大人/子どもの分割線、犯罪/非行の違い ②社会学はどんな学問か:「社会」とsocietyの違い	① 「犯罪」と「非行」の違いを解説します。犯罪は大人がするもので、子どもだと非行という扱いに<一応は>なりますが、この二つは考え方、手続きがまったく異なります。高校生はどうなのか、解説します。 ② 「社会学」という、はっきりとした輪郭をイメージしにくい学問の考え方を紹介します。とっかかりになるのは、元来「社会」は日本語にはなく、西欧のsocietyの翻訳語であったということです。両者の重なりとズレに注目してみましょう。
	家族社会学社会調査法	青柳	涼子先生	家族、結婚行動、少子化、社会調査法、社会調査士資格	①少子化はなぜ起きたのか? ②社会調査――「みえないもの」をみるカ	①少子化現象はなぜ起きたのでしょうか?他の国でも起きている現象なのでしょうか?授業では、戦後日本の少子化の動向を人口統計で確認したうえで、時代ごとに少子化の要因・背景を解説します。 ②社会調査にはいくつかの方法があり、それぞれにメリット・デメリットがあります。それ理解したうえで、講義ではアンケート調査を作成する時に注意すべきことを具体例を見ながら学んでみましょう。
	コミュニケー ション 対人関係	本多	敏明先生	コミュニケーション、障がいの社会モデル、障害者差別解消法、包摂、対話、対人関係、「横軸の発達」、住民の地域活動、パラスポーツ	①コミュニケーションは受け手から始まる? ②障害はどこにあるか? ③「会話」と「対話」はどう違う? ④住民の地域活動とコミュニティ形成 ⑤「できないこと」より「できること」を数える(バラスボーツから学べること)	①常識に反して、コミュニケーションは送り手から始まるのではなく、受け手がいて初めてわれわれは送り手になることができます。「コミュニケーションカ」がないと思い込まされる窮屈なコミュニケーションの捉え方を超えて、他者の声を聞こうとするコミュニケーションの一歩目の大切さを説明します。 周囲の人の関わり方次第で障害が重くも軽くもなり、この考え方に基づいて作られた障害者差別解消法のポイントを解説します。 ③会話と対話は似ていますが明確に違います。「会話」は「同じ」人同士のたんなるおしゃべりなのに対して、「対話」は異なる意見や価値観をお互いに摺り合わせることで、対話を通じて自分の意見や価値観が変わることをお互いが潔しとすることです(平田オリザ)。 「ともにいることから始まる対話」について解説します。 ④高齢化が進む地域で制度では対応できない生活課題に住民の助け合い活動が対応する事例を紹介します。助ける側の住民は「恩返し」として、横のつながりを育みながら継続的な活動が可能になっています。 ⑤バラリンピックの生みの親の「失ったものを数えるな。残っているものを活かせ」という言葉を紹介し、障がい(者)を「できないこと」で捉える視点から「できること」で捉える視点の転換の意義を解説します。
社会福祉学	社会保障論福祉政策	八田	和子先生	社会保険、社会福祉、社会手当、相対的貧困、最低生活保障、生存権、少子高齢化	①社会保障の豆知識 ②子どもの貧困 - 現状・対策・課題 ③コミュニティ活動のツールとしてのバルーンアート	①年金・医療・労働の各分野における社会保障制度を中心に取り上げ、高校生にとって身近な社会保障の豆知識を説明します。 ②7人に1人といわれる「子どもの貧困」が社会問題化して、15年近く経ちました。子どもの貧困の現状・対策について説明し、高校生のみなさんにとって「身近な問題」として考え、その課題についても一緒に考えていきます。 ③様々なコミュニティ活動で多様な人々と交流するためのツールとしてのバルーンアートを説明します。子どもから高齢者まで、いつでも、どこでも、誰とでも楽しめるバルーンアートの魅力と、コミュニティ活動への導入事例を紹介した上で、みなさんと一緒に作りたいと思います(人数については10人程度までを希望)
経済学	マクロ経済学	芹澤	高斉先生	財政赤字、国債、経済成長、クラウディングアウ	国の借金問題	国の借金である国債残高の累増について、その状況と背景を知り、それがもたらす問題を理解し、検討すべき対策について 考察する。
	財政金融経済	伊藤	潤平先生	経済学, 財政, 政府, 税金, 金融, 貨幣	①政府の役割 ②お金とは? ③経済学とは?	①人々の生活をフォローしているのが政府です。人々はなぜ税金を払う義務があり、政府はなぜ存在し人々の生活に介入する必要があるか、政府の経済的な役割を単純な事例を交えながら考えていきます。 ②お金(貨幣)はなぜ存在し、どのように人々の暮らし(経済活動)を支えているか、過去の事件やケーススタディを通じて金融論という学問分野について考えていきます。 ③経済学はお金について勉強する学問と思われがちですが、経済学は人々の幸せをどのように実現するかを追及する学問です。経済学の基本的な考え方を紹介します。

2023年度コミュニティ政策学部・高校出張講義テーマ一覧

専門領域	専門分野	教員名	キーワード	講義テーマ	講義概要
法律学	労働法 消費者法	日野 勝吾先生	労働者、消費者、契約、権利・義務、ブラック バイト、クーリングオフ、損害賠償、裁判手続	①私たちの生活と法律 ②ワークルールについて学ぼう ③消費者トラブルを未然に防止するためには	①インターネット取引をテーマにして、そもそも「法律」とは何か、「法律」とその他の「ルール」との違い、法律学の勉強の仕方、法律学を学んでどのような能力を身につけられるか等について説明します。 ②「働く」ことは、私たちが生活する上で不可欠なことですが、「働く」ことによって様々な法的トラブルに遭遇する場合もあります。こうしたトラブルを未然に防止するために、ワークルール(労働法や制度)を学んでみましょう。 ③私たちは「消費者」です。「消費者」として、商品を購入したり、サービス(役務)を受けたりしています。また、18歳になると、成年として一人で契約を締結することができるようになります。過去に争われた事例(判例)をもとに、消費者契約をめぐる法律問題について分かりやすく説明していきます。
	憲法憲法史	荒邦 啓介先生	憲法、民主主義、人権、地方自治、選挙制度	①民主主義とは何だろう ②なぜ地方自治制度があるのか ③選挙制度と「より良い社会」	①「民主主義とは何か」と訊かれて、どう答えるでしょうか? ここでは、「民主主義とは悪い統治者を平和的に追い払う仕組みだ」と指摘した社会科学者の見解を参考に、憲法上の権利ともからめて、民主主義を考えてみます。 ②「地方自治は民主主義の学校だ」という決まり文句があります。その地方自治制度は、日本でどのように生まれ、どのように展開してきたのでしょうか。ここでは、地域社会のあり方を探求するうえで重要な「地方自治制度のこれまでとこれから」を考えてみます。 ③「1票の格差」「外国人と参政権」など、選挙制度にはさまざまな論点があります。ここでは、「より良い社会」を作り出すためのものとして選挙制度をとらえ、特に男女平等の観点から、選挙制度の重要性を考えてみます。
政策学	地方自治 公共政策	青木 隆先生	地方自治、地方公務員、公務員の人事・給与、公共政策	①地方公務員とはどのような人たちか? ②公共政策とは何か?	①自治体の業務を行っている地方公務員(都道府県庁や市町村役場で働く、いわゆる行政職の職員)は、一般の会社員とは どのように相違するのか、その人事・給与はどのように決まるのかなどを説明します。 ②公共政策とは何かについて、社会における政策問題事例を基に説明します。
	経済政策 地域交通	松野 由希先生	政策評価、公共、地域交通、観光	①政策を評価するとは何だろう②共同利用って何だろう③地域交通の維持を考えよう④ディズニーの戦略から現代社会を読み解こう	①政策を評価する視点について考えよう。②警察、消防、公共財をもとに、財・サービスを共同利用する仕組みについて考えてみよう。③地域交通を維持するための仕組み、考え方を考えてみよう。④価格付けの戦略から現代社会の状況を読み解こう。
	経済政策	渡邊 壽大先生	国際貿易、公共経営、インフラ整備、地域産業、地産地消、クルーズ船観光	①貿易から考える地域の産業政策 ②公共サービスは誰が負担すべきなの? ③荷物が運べなくなる時代への対応	①国際貿易を考える基本的な概念である「比較優位」を用いて、貿易がなぜ起きるのか、貿易をすることが売り手・買い手の双方にメリットがあることをわかりやすく説明します。そのうえで地産地消や地域の産業政策といった身近な問題について考えてみましょう。 ②私たちが買い物するときお金の出し手(負担者)と、買い物した商品を受け取る人(受益者)は同じです。しかし公共サービスでは多くの場合、負担者と受益者が一致しないため多くの議論が起こります。そこで高速道路を例として、国によって受益と負担に対する考え方が違うことや、少子高齢社会の中で受益と負担をめぐる日本の課題について考えてみましょう。 ③政府が進める働き方改革により、2024年から長時間労働を強いられていたトラックドライバーの方々の労働時間環境が改善されることとなります。しかしそれは今まで日本国内の物流を担ってくれていた人が減ることを意味し、今までのように荷物を運べなくなってしまうことが危惧されています。このような状況でどのような政策的な対応が可能なのか、実際の例を考察しながら考えてみませんか。